

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地

(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)

大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

旭松食品株式会社 東日本支店

(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)

旭松食品株式会社 西日本支店

(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	4,556,299	4,152,515	9,499,509
経常利益又は経常損失()	(千円)	468	67,054	200,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	20,627	51,427	162,774
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	12,126	8,650	105,743
純資産額	(千円)	6,352,531	6,203,773	6,258,174
総資産額	(千円)	9,112,334	9,194,781	9,255,638
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	2.25	5.62	17.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.2	67.0	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	243,639	54,210	813,199
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,246	401,301	249,016
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,958	138,011	247,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	765,578	905,566	1,143,539

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.32	3.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第66期第2四半期は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期、第67期第2四半期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果や、消費税率の引き上げ延期決定など、アベノミクスの下支えはあるものの、国内外の先行き不安から消費者マインドが低迷し、節約志向がより鮮明になっております。また、海外経済についても中国を始めとするアジア新興国の景気減速、英国のEU離脱問題など、不確実性が高まり為替変動の影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めない中、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒され、更にフードディフェンスを含めた品質や安全に対する要求に応えるための取り組み強化によりコストが増大しております。

このような状況のなか、当社グループは、利益向上を重点に販売活動を行い、また、売上原価の上昇を抑えるため、生産体制の改善を継続実施するなど、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は41億5千2百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、市場の拡大を図るため、凍豆腐の健康機能に関して研究を継続して進め、広報活動に注力してまいりました。その内容としては、凍豆腐にはコレステロールの調整作用があるレジスタントタンパクが多く含まれており、その理由を解明した研究論文を業界団体を通じて発表いたしました。また、大学・公的機関などの協力を得て健康食講座や料理教室の実施など独自の普及活動にも注力してまいりました。営業活動でも、凍豆腐を素材として用いた菓子・洋食など新しい調理方法の提案型販売促進を展開し、新規販売チャネル開拓を続けてまいりました。しかしながら大きく伸長した前年同期の売上には及ばず、売上高は19億6千万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。なお、凍豆腐の新たな機能として長期摂取による糖尿病予防・改善効果について論文発表を行うなど、更なる普及活動に努めております。加工食品においては、単品収益管理の徹底を図り、不採算アイテムの大幅な改廃など収益改善に努めてまいりました。並行して当社独自の特許製法によるアルコール無添加、化学調味料無添加の即席みそ汁シリーズや減塩タイプの即席みそ汁など健康指向の商品を発売しましたが、市場の競争が更に激化しており、売上高は12億7千2百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。その他の食料品のうち、医療用食材はユーザーへの直接訪問を基本とした営業活動を積極的に行った結果、継続して堅調に推移しておりますが、それ以外の売上が減少したため、売上高は9億2百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

利益面では、販売価格の改善や生産体制の見直し等による収益構造の改善効果が表れており、営業利益5千8百万円（前年同四半期は5百万円の利益）、経常利益6千7百万円（前年同四半期は0百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益5千1百万円（前年同四半期は2千万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ6千万円減少し、91億9千4百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、製造設備の取得などにより有形固定資産が2億3千7百万円増加したものの、現金及び預金が1億1千万円減少し、受取手形及び売掛金が1億8千9百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ6百万円減少し、29億9千1百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入金の増加2億9千9百万円などがあったものの、長期借入金の減少9千7百万円、仮受消費税等の減少9千3百万円、支払手形及び買掛金の減少7千4百万円、退職給付に係る負債の減少4千8百万円があったことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度に比べ5千4百万円減少し、62億3百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。これは為替換算調整勘定が7千3百万円減少したことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少し、67.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は5千4百万円であります。

資金の増加の主な要因は、未払金の減少額8千8百万円、たな卸資産の増加7千7百万円、仕入債務の減少額7千3百万円、未払消費税等の減少9千4百万円などがあったものの、減価償却費で2億1千万円、売上債権の減少額1億8千4百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額と流入額の差額で1億8千9百万円の資金減少となっております。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増減差額6千7百万円、売上債権の増減差額2千2百万円、退職給付に係る負債の増減差額2千1百万円などの流入増加があったものの、賞与引当金の増減差額で6千8百万円、たな卸資産の増減差額で8千万円、仕入債務の増減差額で4千6百万円、未払消費税等の増減差額で8千8百万円の流入減少となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4億1百万円であります。

資金の減少の主な要因は、定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額で1億2千7百万円、有形固定資産の取得による支出で2億6千7百万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額が2億3千万円増加しております。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億6千4百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1億3千8百万円であります。

資金の増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出9千8百万円、配当金の支払額4千5百万円があったものの短期借入金の実行により3億円の増加があったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額と流出額の差額で2億7千6百万円の資金の増加となっております。この主な要因は、当第2四半期連結累計期間に短期借入金を実行したことによる短期借入金の増減差額3億円の流入増加となったことなどによるものです。

以上により当第2四半期連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円減少し、9億5百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千2百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	511	5.44
株式会社 八十二銀行	長野県長野市御所岡田178-8	452	4.82
木下博隆	東京都八王子市	279	2.97
赤羽源一郎	京都府京田辺市	275	2.93
国分西日本株式会社	大阪市北区天満橋1-80-30	274	2.92
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525-6	274	2.92
佐々木寛雄	長野県飯田市	258	2.75
旭松食品従業員持株会	大阪市淀川区田川3-7-3	235	2.51
熊谷政敏	長野県飯田市	226	2.41
株式会社 大乾	大阪市福島区野田1-1-86	224	2.39
計		3,012	32.10

- (注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社は、自己株式232千株(2.48%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,041,000	9,041	同上
単元未満株式	普通株式 109,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,041	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	232,000		232,000	2.48
計		232,000		232,000	2.48

- (注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、232,705株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298,569	2,188,350
受取手形及び売掛金	1,690,116	1,500,915
たな卸資産	1 954,657	1 1,023,392
繰延税金資産	3,219	4,781
その他	71,870	54,331
貸倒引当金	4,580	5,181
流動資産合計	5,013,854	4,766,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,484,904	5,522,307
減価償却累計額	4,418,870	4,447,828
建物及び構築物(純額)	1,066,033	1,074,478
機械装置及び運搬具	5,965,813	6,153,966
減価償却累計額	5,284,646	5,253,504
機械装置及び運搬具(純額)	681,167	900,461
土地	1,671,643	1,687,173
リース資産	158,697	185,733
減価償却累計額	40,856	54,840
リース資産(純額)	117,841	130,892
建設仮勘定	25,684	10,193
その他	434,657	428,657
減価償却累計額	381,593	378,941
その他(純額)	53,064	49,716
有形固定資産合計	3,615,434	3,852,916
無形固定資産	384,299	330,062
投資その他の資産		
投資有価証券	169,119	171,298
繰延税金資産	1,576	1,576
その他	76,045	77,029
貸倒引当金	4,691	4,691
投資その他の資産合計	242,049	245,212
固定資産合計	4,241,783	4,428,191
資産合計	9,255,638	9,194,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642,115	567,587
短期借入金	225,871	525,012
リース債務	33,818	39,532
未払金	411,845	386,195
未払法人税等	40,510	24,360
賞与引当金	93,369	61,555
設備関係支払手形	115,075	187,567
その他	233,697	137,928
流動負債合計	1,796,303	1,929,740
固定負債		
長期借入金	459,539	362,033
リース債務	120,444	125,674
繰延税金負債	90,129	90,998
退職給付に係る負債	474,807	426,047
資産除去債務	48,137	48,413
その他	8,100	8,100
固定負債合計	1,201,159	1,061,266
負債合計	2,997,463	2,991,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,345,187	3,350,863
自己株式	129,503	129,503
株主資本合計	6,465,952	6,471,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,962	17,438
繰延ヘッジ損益	228	791
為替換算調整勘定	121,987	48,911
退職給付に係る調整累計額	395,297	374,403
その他の包括利益累計額合計	255,575	308,844
非支配株主持分	47,798	40,989
純資産合計	6,258,174	6,203,773
負債純資産合計	9,255,638	9,194,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,556,299	4,152,515
売上原価	3,385,545	2,970,290
売上総利益	1,170,754	1,182,224
販売費及び一般管理費	1 1,165,514	1 1,123,756
営業利益	5,239	58,468
営業外収益		
受取利息	655	1,174
受取配当金	792	986
受取保険金	2,284	3,393
補助金収入	7,203	300
雑収入	6,282	6,338
営業外収益合計	17,219	12,193
営業外費用		
支払利息	4,529	3,435
為替差損	932	-
製品自主回収関連費用	17,283	-
雑損失	182	172
営業外費用合計	22,927	3,607
経常利益又は経常損失()	468	67,054
特別利益		
固定資産売却益	-	123
特別利益合計	-	123
特別損失		
固定資産売却損	298	17
固定資産除却損	3,973	4,358
特別損失合計	4,272	4,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,740	62,801
法人税、住民税及び事業税	14,517	11,679
法人税等調整額	1,282	1,615
法人税等合計	15,800	10,063
四半期純利益又は四半期純損失()	20,540	52,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	1,310
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	20,627	51,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,540	52,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,318	523
繰延ヘッジ損益	5,052	562
為替換算調整勘定	13,253	81,195
退職給付に係る調整額	1,531	20,894
その他の包括利益合計	8,414	61,387
四半期包括利益	12,126	8,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,538	1,841
非支配株主に係る四半期包括利益	1,411	6,809

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,740	62,801
減価償却費	211,244	210,264
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,398	1,303
賞与引当金の増減額(は減少)	36,991	31,813
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,703	48,760
受取利息及び受取配当金	1,448	2,161
支払利息	4,529	3,435
固定資産売却損益(は益)	298	105
固定資産除却損	3,973	4,358
売上債権の増減額(は増加)	162,387	184,545
たな卸資産の増減額(は増加)	2,901	77,249
仕入債務の増減額(は減少)	27,562	73,895
未払金の増減額(は減少)	77,582	88,280
未払消費税等の増減額(は減少)	5,830	94,770
その他	21,245	36,920
小計	260,104	86,593
利息及び配当金の受取額	1,566	2,279
利息の支払額	4,545	3,190
法人税等の支払額	13,486	31,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,639	54,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,099,306	1,177,753
定期預金の払戻による収入	1,050,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	103,481	267,668
有形固定資産の売却による収入	299	178
無形固定資産の取得による支出	2,346	5,308
投資有価証券の取得による支出	17,729	1,779
貸付金の回収による収入	1,501	647
その他	182	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,246	401,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	300,000
長期借入金の返済による支出	100,830	98,365
リース債務の返済による支出	10,051	18,256
自己株式の取得による支出	542	-
配当金の支払額	27,534	45,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,958	138,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,229	28,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,795	237,972
現金及び現金同等物の期首残高	834,373	1,143,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 765,578	1 905,566

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	377,920千円	350,709千円
仕掛品	261,393千円	316,297千円
原材料及び貯蔵品	315,344千円	356,384千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	60,763千円	58,843千円
荷造運送費	361,137千円	336,967千円
従業員給料及び賞与	198,719千円	199,713千円
賞与引当金繰入額	12,687千円	12,495千円
退職給付費用	25,236千円	32,790千円
貸倒引当金繰入額	4,398千円	1,303千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,969,914千円	2,188,350千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,204,335	1,282,783
現金及び現金同等物	765,578	905,566

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,461	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,751	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,535,043	4,535,043	21,256	4,556,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	590	590		590
計	4,535,633	4,535,633	21,256	4,556,889
セグメント利益	657,908	657,908	17,446	675,355

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	657,908
「その他」の区分の利益	17,446
全社費用(注)	670,116
四半期連結損益計算書の営業利益	5,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,135,058	4,135,058	17,456	4,152,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	383	383		383
計	4,135,442	4,135,442	17,456	4,152,898
セグメント利益	743,299	743,299	13,708	757,008

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	743,299
「その他」の区分の利益	13,708
全社費用(注)	698,540
四半期連結損益計算書の営業利益	58,468

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円25銭	5円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	20,627	51,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	20,627	51,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,152	9,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

旭松食品株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。